

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	危機管理室
			施策統括課長	齊藤 雅孝
	施策名	13 消防・防災対策の推進	関係課	ダム対策課,健康福祉総務課、農林土木課,建設事業課,都市建築課,自治振興課,事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市民	A 人口			人	実績	42,428	41,917	41,159	
					見込			41,159	41,032	40,650	40,323
		B			実績						
					見込						
		C			実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		生命・財産を火災・災害から守る。	A 年間火災発生件数・被害額			件・千円	実績	18・84,302	10・34,140	19・71,798	
			B 災害による年間人的被害者数	人	実績	0	0	0	0	0	0
					目標						
			C 1)急傾斜地対策実施率 2)地域自主組織における自主防災組織の組織率	%	実績	1)4.4・2)29.5	4.4・29.5	4.4・42.9			
					目標		4.4・40	4.4・60	4.4・80	4.4・90	1)4.5・2)100
			D 1)災害に対する家庭内での備えが 出来ている世帯の割合 2)一般住宅の耐震化率	%	実績	1)18.7・2)55(要込)	20.8・56.6	19.8・56.9			
					目標		50・56	40・60	45・68	50・75	1)55・2)80
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A・B)生命、財産が守られているかどうかは、火災、災害の発生・被災状況で判断できると考えた。C)急傾斜地対策が進めば被災率が低下すると考えた。また、地域での防災対策を進めるためには、まず地域防災組織の組織化を進める必要があると考えた。D)自助のためには、家庭での備えと一般住宅の耐震化率向上が必要であると考えた。									
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A)雲南消防本部、総務課で把握 B)総務課で把握 C-1)建設事業課で把握 C-2)総務課で把握 D-1)市民アンケート調査で把握 D-2)都市建築課で把握									
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)年間火災発生件数・被害額は、啓発活動を強化し、無火災を目指すところであるが、現実的に無火災は難しく、1桁の10未満を設定したが、被害者は、ゼロを目指す。B)災害による年間人的被害者数は、ゼロを目指すこととした。C-1)急傾斜地対策実施率は、県が整備主体であり、4～5年間で1箇所程度で推移していくため、この成行値を計画どおりに推移していくことを目標とした。C-2)自主防災組織の組織率は、啓発活動の強化や交流センター設置に伴う地域自主組織の充実により、平成26年度には全ての地域自主組織が自主防災組織を結成することを目標とした。D-1)災害に対する家庭内での備えが出来ている世帯の割合は、消防法の改正や災害時要援護者支援制度の開始をはじめ、自主防災組織の組織率(H21現在29.5%)は今後ますます増加、活動の活性化が見込まれ、自主防災組織の活動が活発になっていくと家庭内の備えは進むはずだと考えて設定した。成行値は、一定程度までは伸びると予測するが、4割程度で頭打ちになると考えた。D-2)一般住宅の耐震化率は、雲南市建築物耐震改修促進計画による目標設定とした。(促進計画目標:平成27年度に90%)									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 自主防災組織の育成	未組織又は休止状態の組織の地域住民	自主防災組織を組織する。活動を活性化させる。	組織率	%	実績	29.5	29.5	42.9			
② 避難体制の確立	市民	緊急時に行動がとれる。	備えができて いる市民の割合	%	実績	18.7	20.8	19.8			
③ 消防防災施設の整備	市民	適正に消防防災施設を利用できるようにする。	①水利充足率(市街地)、②防火水槽・消火栓を整備した箇所数(市街地・その他)	% 箇所	実績	①57.5 ②0・2	①57.5 ②0・2	①57.5 ②0・2			
④ 消防体制の確保	市民	緊急時に対応してもらえるようにする。	平均鎮火時間(建物・その他、火災通報から鎮火まで)	分	実績	54・16	76・26	48・42			
⑤ 危険箇所の対策実施	市民	災害に遭わないようにする。	急傾斜対策実施率	%	実績	4.4	4.4	4.4			

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●防火・防災意識を高め、自主防災組織の結成など自主的な防災活動に努める。	●消防・災害対応の体制を整備するとともに、市民の防火・防災意識の高揚を図る。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○少子高齢化の進行により、消防団の後継者が不足し、消防団活動の維持・継続が困難になってきている。 ○東日本大震災を受け、社会的に防災意識が高まっているとともに、気象・防災情報の正確・迅速な提供が求められている。 ○多様な災害に対して対応できる体制の整備が求められている。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。○災害時指定避難所の改修や一時避難所の見直し等を求める意見もある。○消防団からは、団員の確保が困難なため、消防団体制の再編成(組織、人員、車両)を求められている。○地域自主防災組織の組織化の促進が求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○人口千人あたりで比較した年間火災発生件数は、近隣他市と同程度。(雲南市0.46件、松江市0.33件(事件数68件)、出雲市0.34件(59件)、安来市0.85件(35件)、大田市0.69件(26件)、雲南以外4市計0.41件) ○住宅用火災報知機の設置率は、雲南管内70.7%となっており県平均65.5%を上回っている。(松江市74.3%、出雲市52.6%、安来市72.6%) ○一般住宅の耐震化率は、やや向上しているが、最新公表されているH20年度の全国平均79%、県平均65%に比べても依然として低い水準である。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《13 消防・防災対策の推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○年間火災発生件数・被害額は、近年の状況からすると水準程度になっている。○災害による年間的被害者数は、ゼロを保っている。○急傾斜地対策実施率は、1地区を複数年で事業実施するため、実施率は向上していないが、着実に事業実施されている。○自主防災組織の組織率は、13.4%向上した。○災害に対する家庭内での備えが出来る世帯の割合は、ほぼ横ばいで推移している。○一般住宅の耐震化率は、微増している。 ○自主防災組織の組織化により、住民意識の高まりはあるが、成果指標に現れる個別の防災に対する対応はやや不十分といえる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○年間火災発生件数及び被害額は目標を達成できなかった。 ○地域自主組織における自主防災組織は、昨年度、新たな組織化もあったが目標には達していない。 ○災害に対する家庭内での備えが出来る世帯の割合は、目標に達していない。 ○一般住宅の耐震化率は、目標に達していない。 以上のことから、自主防災組織の組織化により、住民意識の高まりはあるが、成果指標に現れる個別の防災に対する対応はやや不十分であり、引き続きの取り組みが必要である。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 自主防災組織の育成	・自主防災組織による防災訓練の実施に対する支援を行った。 ・自主防災活動マニュアルを作成した。また、出前講座や研修会等により自主防災組織の育成を図った。
② 避難体制の確立	・雲南市災害時要援護者避難支援事業により、モデル地区を4地区を設定し、地域ぐるみでの避難訓練や学習会などを行った。課題として個人情報取り扱いについて認識を深めていく必要がある。
③ 消防防災施設の整備	・消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業、防火水槽整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備した。
④ 消防体制の確保	・消防団運営事業では、団員確保が喫緊の課題となっていることから、継続して消防力の低下をきたさないことを前提に消防団再編などの検討を行った。・特に常備消防とは、連携を密にし体制確保に努めた。・H23年度末に島根県生コンクリート工業組合と島根県が協定を締結し、火災発生時等の水利確保にコンクリートミキサー車を活用する活動が開始された。
⑤ 危険箇所の対策実施	・地元要望などにより危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めた。 ・県が排水ポンプ車を導入し、防災設備の充実が図られた。

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○原子力災害に関わる避難体制を整える必要がある。 ○消防団組織の適正化を図る必要がある。 ○自主防災組織の組織化を進める必要がある。 ○総合センターの見直しに合わせ、防災体制を整備する必要がある。	○原子力災害に関わる広域避難計画(暫定版)を策定する。 ○消防団の組織再編を段階的に進めていく。 ○すべての地域に自主防災組織が組織されるよう取り組んでいく。	
基本事業	① 自主防災組織の育成	○すべての地域に自主防災組織が組織される必要がある。 ○自主防災組織の活動の活性化を図る必要がある。	○自主防災組織がない地域自主組織に、組織化を働きかけていく。 ○学習会、出前講座などを実施し、意識の高揚や活動の活性化を促がしていく。
	② 避難体制の確立	○原子力災害に関わる避難体制を整える必要がある。 ○地域の組織的、自主的な避難体制を確立する必要がある。 ○災害時要援護者避難支援制度の運用の改善を図る必要がある。	○原子力災害に関わる広域避難計画(暫定版)を策定する。 ○自主防災組織の活動の活性化を図るとともに、避難体制の確立を図っていく。 ○災害時要援護者避難支援制度(体制)を検討するとともに、全学的な普及を図っていく。
	③ 消防防災施設の整備	○未水利地域の解消を図る必要がある。 ○老朽化した消防設備(ポンプ車、ポンプ等)を更新する必要がある。 ○防災無線導入に向けて検討していく必要がある。	○消防水利の必要箇所を調査し、防火水槽を計画的に設置していく。 ○計画的に消防車両や可搬ポンプを更新していく。 ○防災無線を導入するための具体的な検討を進めていく。
	④ 消防体制の確保	○消防団員の確保が困難になってきている。 ○消防団の組織再編について、継続して協議する必要がある。	○消防団の組織再編を段階的に進めていく。
	⑤ 危険箇所の対策実施	○未整備箇所の解消が必要である。	○危険箇所解消に向け、国・県に必要な事業実施を求めていく。 ○浸水防止対策として、固定排水ポンプの設置を県に要請する。